

富良野市の財政状況（普通会計）

〔平成16年度決算版〕

1、富良野市の財政状況概要

国の三位一体改革による国庫補助負担金の削減と地方交付税改革による交付税額の減少等により平成15年度以降、歳入総額が減少しており、行政改革推進計画による経常経費の削減等に努める中、投資事業等臨時的事業の抑制をせざるを得ない状況となっている。平成16年度は、歳入総額の減少に伴い、前年度対比で僅かながら投資的経費は減少し、増加を続けてきた地方債残高が前年度より513,238千円減少、単年度収支においては前年度赤字から黒字に好転（土地売払による財政調整基金への積立による）実質単年度収支も前年度に引き続き黒字で推移するも、積立がなければ実質的には、赤字決算となっている。また、経常収支比率も91.2%（前年度88.9%）となり、一段と財政の硬直化が進んでいる。

今後、更なる国の予算の削減と地方分権による権限委譲による市町村事務の拡大、市町村合併等が推進される中で、国庫補助負担金の削減、国から地方への税源移譲、地方交付税の見直し（いわゆる三位一体の改革）が推し進められ、地方交付税に大きく依存する小規模の自治体においては、更なる一般財源の減少が懸念され、より一層の経費節減と効率的な行財政改革が必要となっている。

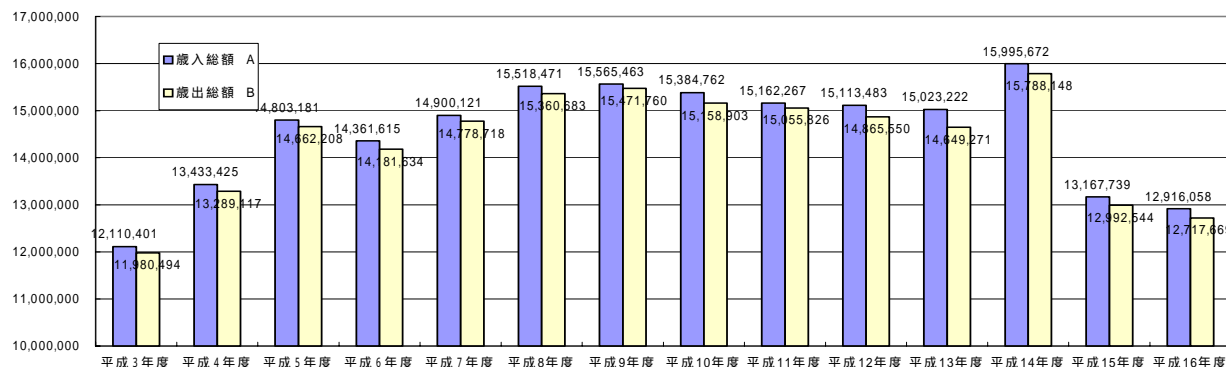
富良野市の決算状況

（単位：千円）

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
歳入総額 A	15,113,483	15,023,222	15,995,672	13,167,739	12,916,058
歳出総額 B	14,865,550	14,649,271	15,788,148	12,992,544	12,717,669
歳入歳出差引額 C = A - B	247,933	373,951	207,524	175,195	198,389
翌年度繰越財源 D	146,915	273,691	37,288	12,283	6,723
実質収支 E = C - D	101,018	100,260	170,236	162,912	191,666
単年度収支 F	7,645	758	69,976	7,323	28,754
積立金 G	2,319	2,741	755	23,587	64,828
繰上償還金 H					
積立金取崩 I	128,000	73,000	334,000		90,000
実質単年度収支 F + G + H - I	118,036	71,017	263,269	16,264	3,582
実質収支比率 E / J	1.2	1.2	2.2	2.1	2.6
経常一般財源等	8,772,599	8,322,842	7,869,330	7,664,901	7,529,100
経常収支比率	82.4	83.8	88.4	88.9	91.2
標準財政規模 J	8,742,429	8,364,546	7,879,870	7,605,635	7,386,246
財政力指数（3カ年平均）	0.286	0.293	0.306	0.314	0.323

千円

歳入総額と歳出総額の推移



注：平成8年度までは、ワイン事業会計を含む。（平成9年度より企業会計へ移行）

2、歳入の状況

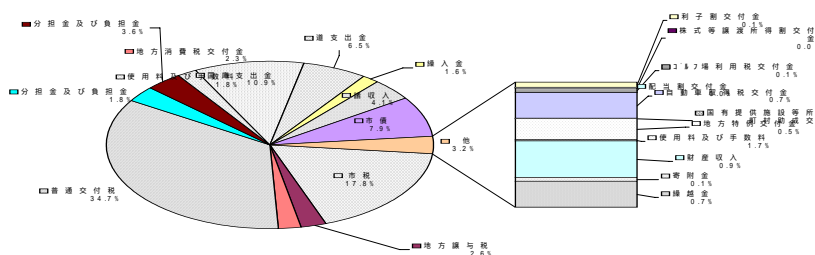
本市の歳入は、平成9年度以降徐々に減少してきたが、平成16年度決算総額では、地方交付税や臨時財政対策債の減少により129億16百万円となった。このうち地方交付税が、48億78百万円と全体の37.8%を占める一方で、自主財源である地方税は22億93百万円と同17.8%を占めるに過ぎない状況である。また、地方分権の進展に伴い、今後、国から地方への税源移譲が期待されるが、国の方針としては、小規模の地方自治体については効率性の追求により合併を基本方針としており、地方交付税の段階補正(人口規模による補正)の見直しなどに見られるように、一般財源の縮減が危惧されている。

歳入決算額(普通会計)の推移

(単位:千円)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	構成比
市 税	2,296,836	-2.2%	2,335,493	1.7%	2,239,859	-4.1%	2,292,986	2.4%	17.8%
地方譲与税	253,588	1.1%	257,220	1.4%	269,837	4.9%	330,447	22.5%	2.7%
自動車重量譲与税	159,239	1.1%	158,020	-0.8%	200,884	27.1%	211,253	5.2%	1.6%
地方道路譲与税	94,349	1.2%	99,200	5.1%	68,953	-30.5%	75,490	9.5%	0.6%
所得譲与税							43,704	皆増	0.3%
利子割交付金	87,314	-6.7%	27,020	-69.1%	18,080	-33.1%	17,895	-1.0%	0.1%
配当割交付金							1,473	皆増	0.0%
株式等譲渡所得割交付金							1,465	皆増	0.0%
地方消費税交付金	265,194	-2.7%	234,296	-11.7%	265,490	13.3%	291,953	10.0%	2.3%
ゴルフ場利用税交付金	17,925	25.6%	15,588	-13.0%	15,368	-1.4%	14,732	-4.1%	0.1%
自動車取得税交付金	107,339	8.6%	85,107	-20.7%	89,554	5.2%	85,172	-4.9%	0.7%
国有提供施設等所在市町村補助交付金	976	-4.5%	970	-0.6%	954	-1.6%	954	0.0%	0.0%
地方特例交付金	72,971	-5.7%	70,306	-3.7%	73,167	4.1%	68,379	-6.5%	0.5%
地方交付税	5,798,084	-6.8%	5,393,373	-7.0%	5,197,056	-3.6%	4,878,252	-6.1%	37.8%
普通交付税	5,301,013	-6.8%	4,924,904	-7.1%	4,759,769	-3.4%	4,477,919	-5.9%	34.7%
特別交付税	497,071	-6.6%	468,469	-5.8%	437,287	-6.7%	400,333	-8.5%	3.1%
交通安全対策特別交付金	4,543	-0.2%	4,886	7.6%	5,059	3.5%	4,574	-9.6%	0.0%
分担金及び負担金	317,779	-7.8%	288,543	-9.2%	315,718	9.4%	462,490	46.5%	3.6%
使用料及び手数料	248,423	0.6%	258,364	4.0%	236,717	-8.4%	235,538	-0.5%	1.8%
国庫支出金	1,506,438	20.3%	1,116,590	-25.9%	1,404,078	25.7%	1,411,099	0.5%	10.9%
道支出金	1,107,333	-22.7%	1,189,309	7.4%	755,283	-36.5%	841,990	11.5%	6.5%
財産収入	67,119	-28.7%	58,325	-13.1%	82,771	41.9%	120,198	45.2%	0.9%
寄付金	2,904	-84.1%	7,650	163.4%	12,180	59.2%	12,785	5.0%	0.1%
繰入金	397,998	-5.7%	776,479	95.1%	124,155	-84.0%	202,758	63.3%	1.6%
繰越金	191,933	240.1%	318,951	66.2%	117,523	-63.2%	85,195	-27.5%	0.7%
諸収入	601,725	25.7%	625,727	4.0%	496,790	-20.6%	531,223	6.9%	4.1%
市 債	1,676,800	21.3%	2,931,475	74.8%	1,448,100	-50.6%	1,024,500	-29.3%	7.9%
合 計	15,023,222	-4.1%	15,995,672	6.5%	13,167,739	-17.7%	12,916,058	-1.9%	100.0%

平成16年度歳入決算額の構成(普通会計)



[市 税]

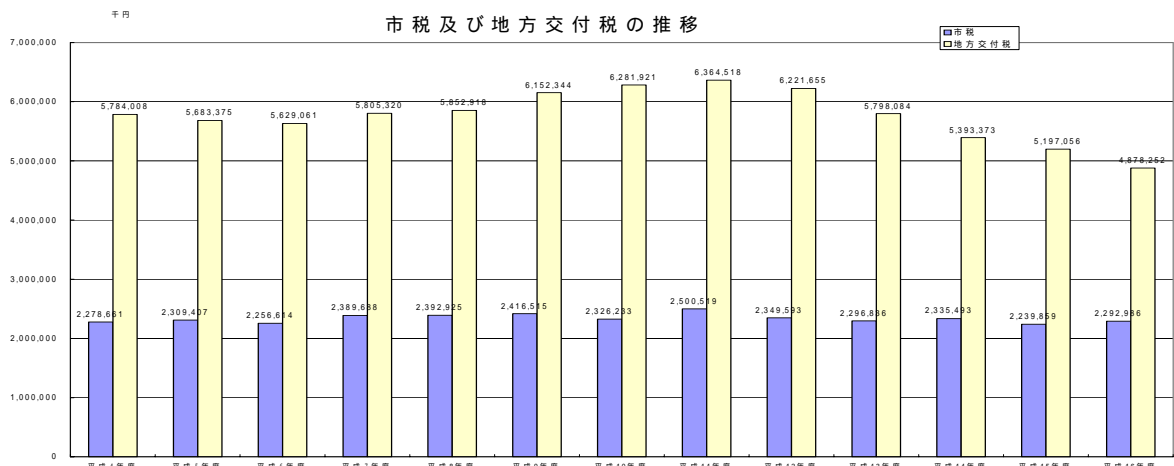
市税は景気回復の兆しが見られるものの、個人消費の拡大までには至らず、依然厳しい状態が続いている。そのような中、法人市民税（電力・輸送業等）の微増が見られた。しかしながら、恒久的減税や給与所得者を中心とした所得の落込み、徴収率の低下による税収の伸び悩み、定率減税の縮小などから、今後伸びるには、ますますの景気回復が大きな課題となっている。

[普通交付税]

普通交付税では、三位一体改革に伴う地方交付税制度改革の影響を受け、寒冷地補正、人口規模による段階補正など自治体間の格差是正、見直し等により、近年大幅な減額となっている。さらに、交付税は、国税5税の一定率を財源としているが、国税自体が伸び悩み、地方の需要には対応しきれず国の交付税特別会計で国債による借入を実施して、交付額総額の確保を図ってきた。

しかし、平成13年度からは、交付税特別会計での借入を取りやめ、交付税額を減額し、不足分を国と地方で1/2ずつ負担することとなった。このため、地方では、一般財源に充当するための赤字地方債である臨時財政対策債の発行を余儀なくされた。

本市では平成13年度に、223,400千円、平成14年度に、476,500千円、平成15年度に698,200千円、平成16年度には474,300千円の臨時財政対策債を発行している。



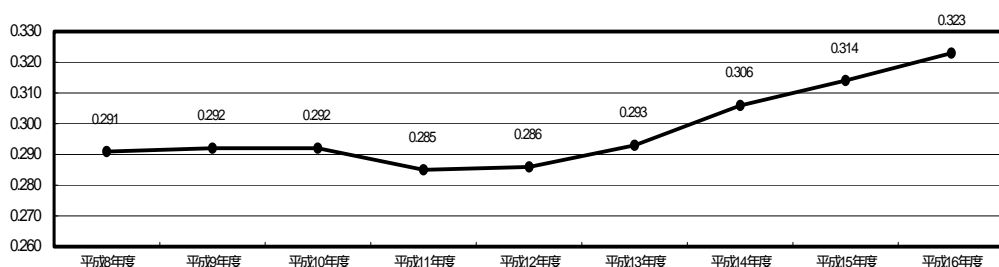
財 政 力 指 数 次 の 算 式 に よ る 比 率 の 過 去 3 年 間 の 平 均。

[0.323] **基準財政収入額 / 基準財政需要額** (各数値は再算定後のものであり、錯誤額は含まない)

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する地方税等収入の割合。これにより、財政力の強弱が把握できる。

「1」に近いほど財政力が強い(財源に余裕がある)と判断でき、「1」を越える団体は普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能となる。

財政力指数(3年平均)の推移



基準財政収入額 各地方団体の財政力を合理的に測定するため、地方交付税法第 14 条の規定により
 [2,252,574 千円] 算定した額(地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定)
 【錯誤額除く】 $\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100(\text{市町村})} + \boxed{\text{地方譲与税等}}$
 (2,623,013 千円) $\boxed{80/100(\text{道府県})}$ (285,314 千円)

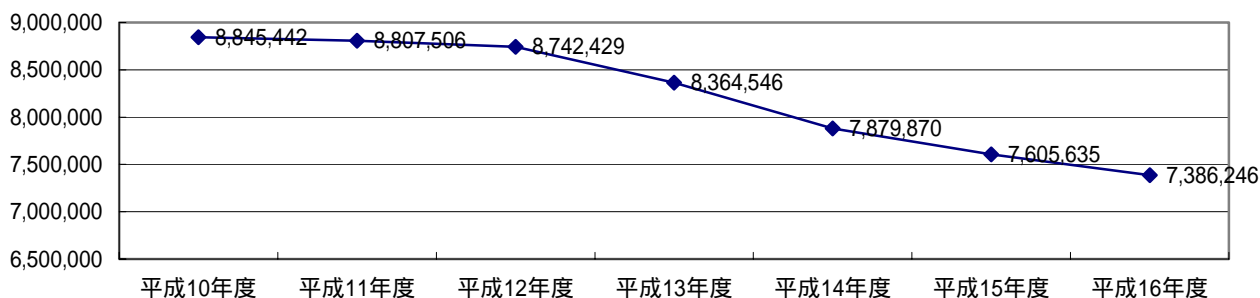
基準財政需要額 各地方団体の財政需要を合理的に測定するため、地方交付税法第 11 条の規定
 [6,730,493 千円] により算定した額(標準的な水準で行政を行うために必要な経費のうち一般財源で賄うべき額)
 【錯誤額除く】

普通交付税交付基準額 基準財政需要額 - 基準財政収入額 【いずれも錯誤額含】
 [4,477,919 千円] 6,730,493 千円 2,252,574 千円

普通交付税交付決定額は、基準額から調整額(H16 無し)を控除した 4,477,919 千円

標準財政規模 **標準税収入額等 + 普通交付税額**
 [7,386,246 千円] 団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模
 尚、**標準税収入額**は、地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方
 交付税法で定める方法により算定した収入見込額をいう。

標準財政規模



3、歳出の状況

近年の交付税改革等による經常的収入が減少する一方で、国の景気浮揚対策等とあわせて、投資的事業の継続により、本市の歳出決算総額は、平成9年度をピークとして緩やかな減少となっている。平成14年度決算では、養護老人ホーム寿光園等改築、農村環境改善センター増築等の事業実施により、前年度を7.8%上回ったが、平成16年度は各種事業の完了に伴い、前年比では2.1%となっている。

目的別歳出では、下表のとおり、その年の普通建設事業の内容により、構成率に変動を生じている。

また、性質別歳出では、義務的経費である人件費が近年減少し、平成16年度では、27億73百万円となり、扶助費では、介護保険制度の導入(平成12年度)により大幅に減少したが、以降、増加を続け、平成16年度では前年比6.9%増の12億43百万円となっている。また、公債費については、大幅に増加したが、平成16年度では、前年比7.1%の14億65百万円となっている。(平成12年度は農業高校繰上償還あり、増加している。)

今後、さらに經常収入の減少が見込まれる中で、事務事業の見直しや行財政改革の推進を行いながら、限られた財源の効率的かつ重点的な配分を行い、成果重視型の財政運営が求められている。

目的別歳出決算
普通会計の概

(単位:千円)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		構成率
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	
議会費	190,460	1.6%	178,917	-6.1%	188,521	5.4%	177,662	-5.8%	173,475	-2.4%	1.4%
総務費	1,522,609	-11.3%	1,635,697	7.4%	1,486,190	-9.1%	1,335,834	-10.1%	1,346,057	0.8%	10.6%
民生費	2,466,099	-15.2%	2,584,565	4.8%	4,419,518	71.0%	2,808,636	-36.4%	2,888,887	2.9%	22.7%
衛生費	1,107,880	5.9%	1,356,552	22.4%	1,213,647	-10.5%	1,034,900	-14.7%	1,004,753	-2.9%	7.9%
労働費	68,322	24.2%	67,444	-1.3%	76,505	13.4%	69,076	-9.7%	77,653	12.4%	0.6%
農林業費	1,896,330	66.2%	1,494,465	-21.2%	2,068,624	37.7%	988,249	-52.0%	973,069	-1.5%	7.7%
商工費	340,147	-31.2%	327,553	-3.7%	432,909	32.2%	396,937	-8.3%	384,713	-3.1%	2.9%
土木費	3,044,207	-6.3%	2,535,735	-16.7%	1,944,804	-23.3%	2,764,183	42.1%	2,548,130	-7.8%	20.0%
消防費	545,589	13.9%	522,250	-4.3%	557,047	6.7%	449,243	-19.4%	475,447	5.8%	3.7%
教育費	2,066,849	-6.1%	2,344,806	13.4%	1,920,360	-18.1%	1,389,901	-27.6%	1,364,605	-1.8%	10.7%
災害復旧費	63,372	-61.2%	187,049	195.2%	0	-100.0%	0		15,805		0.1%
公債費	1,553,686	9.8%	1,414,238	-9.0%	1,480,023	5.4%	1,577,923	5.9%	1,465,070	-7.2%	11.5%
予備費											
合計	14,865,550	-1.3%	14,649,271	-1.5%	15,788,148	7.8%	12,992,544	-17.7%	12,717,669	-2.1%	100.0%

性質別歳出決算
(普通会計)

(単位:千円)

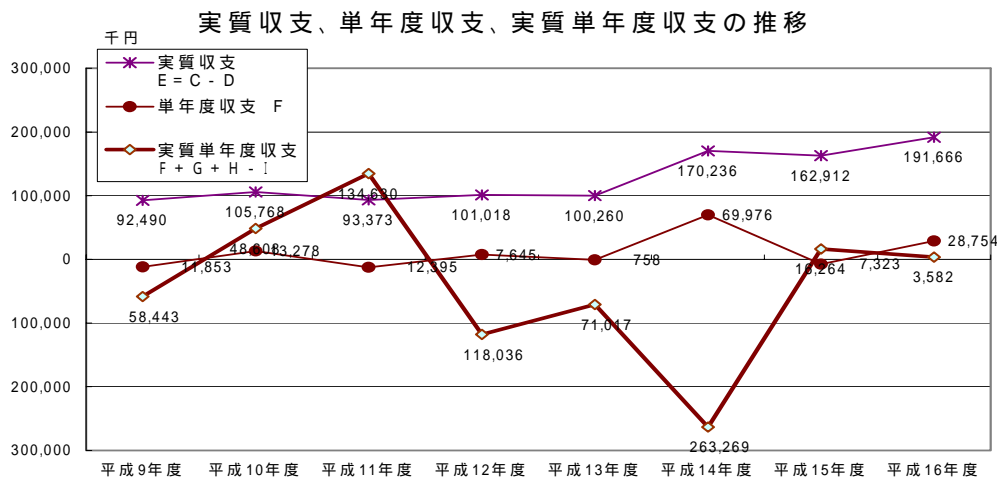
	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		構成率
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	
人件費	3,003,119	-4.6%	2,917,748	-2.8%	2,849,995	-2.3%	2,774,907	-2.6%	2,773,021	-0.1%	21.8%
うち職員給	2,158,830	-5.9%	2,080,566	-3.6%	2,023,086	-2.8%	1,971,762	-2.5%	1,902,201	-3.5%	15.0%
物件費	1,382,775	1.8%	1,420,740	2.7%	1,526,721	7.5%	1,446,057	-5.3%	1,407,605	-2.7%	11.1%
維持補修費	384,748	-5.4%	309,927	-19.4%	265,191	-14.4%	340,532	28.4%	306,146	-10.1%	2.4%
扶助費	984,797	-26.8%	1,031,070	4.7%	1,119,840	8.6%	1,162,086	3.8%	1,242,773	6.9%	9.8%
補助費等	1,549,288	2.3%	1,557,424	0.5%	1,752,540	12.5%	1,666,209	-3.2%	1,559,680	-8.0%	12.3%
うち事務給	817,810	2.1%	818,078	0.0%	903,346	10.4%	859,892	-4.8%	786,973	-8.5%	6.2%
普通基業	4,536,167	11.2%	4,343,006	-4.3%	5,368,868	23.6%	2,563,588	-52.3%	2,402,646	-6.3%	18.9%
補助事業	1,804,192	142.2%	2,109,635	16.9%	1,883,780	-10.7%	1,112,402	-40.9%	1,184,933	6.5%	9.3%
単独事業	1,883,662	-20.0%	1,615,254	-14.2%	3,151,669	95.1%	1,072,388	-66.0%	822,522	-23.3%	6.5%
負担金事業	400,426	-13.2%	420,324	5.0%	303,390	-27.8%	333,692	10.0%	349,560	4.8%	2.7%
受託補助	447,887	-6.4%	166,110	-62.9%	30,029	-81.9%	45,106	50.2%	45,401	0.7%	0.4%
受託単独		-100.0%	31,683	皆増	0	皆減	0		230		0.0%
災害補助	63,372	-53.6%	93,379	47.4%	0	皆減	0		0		0.0%
災害単独		-100.0%	93,670	皆増	0	皆減	0		15,805		0.1%
公債費	1,553,098	9.8%	1,413,870	-9.0%	1,489,583	5.4%	1,577,105	5.9%	1,464,988	-7.1%	11.5%
うち時借入	975	73.5%	654	-32.9%	5,270	705.8%	2,257	-57.2%	2,115	-6.3%	0.0%
積立金	225,428	-58.8%	174,255	-22.7%	72,804	-58.2%	50,685	-30.4%	88,739	75.0%	0.7%
投資及び出資金	50	-97.5%	0	皆減	0		6,000	皆増	5	-99.9%	0.0%
貸付金	196,387	-8.0%	184,080	-6.3%	234,910	27.6%	251,102	6.9%	263,480	4.9%	2.1%
繰出金	986,321	14.7%	1,110,092	12.5%	1,107,686	-0.2%	1,124,263	1.5%	1,192,781	6.1%	9.4%
合計	14,865,550	-1.3%	14,649,271	-1.5%	15,788,148	7.8%	12,992,544	-17.7%	12,717,669	-2.1%	100.0%

4. 決算収支の状況

翌年度への繰越財源を加味した実質収支においては、毎年度黒字決算となっているが、基金積立、取崩を考慮した実質単年度収支では、平成12年度以降歳入不足となっていたが、平成16年度決算では前年度に引き続き、歳出総額の削減により3,582千円の黒字決算となった。しかしこれは、土地売却等により臨時的な積立金(64,828千円)によるもので、実際上は

赤字決算となっている。

また、財源不足対策としては、平成 12 年度では、財政調整基金を 128,000 千円、平成 13 年度では、財政調整基金を 73,000 千円、備荒資金を 146,000 千円、更に平成 14 年度では、各々 334,000 千円、142,000 千円、平成 16 年度では財政調整基金 90,000 千円の取り崩しにより、財源補てんを行ってきた。



用語解説 (各数値は、平成 16 年度決算値)

形式収支 **歳入決算額 - 歳出決算額**

(歳入歳出差引額) 当該年度中に収入された現金と支出された現金の差(現金主義)

[198,389 千円] 剰余が生じる場合は黒字決算、反対に不足が生じる場合は赤字決算となる。

実質収支 **形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源(継続費通次繰越、繰越明許事故繰越、事業繰越、支払繰延)**

[191,666 千円]

形式収支(現金主義)に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出(翌年度繰越額)を債務要素と、本来当該年度に属すべき収入(翌年度への繰越額)を債権要素と見なして、両者を加減した実質的な収支。

単年度収支 **当該年度実質収支 - 前年度実質収支**

[28,754 千円]

実質収支は前年度以前からの収支の累計であり、前年度以前を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。

実質単年度収支 **単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額**

[3,582 千円]

当該年度に措置された黒字要素、赤字要素を除外した場合の単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するもの。

実質収支比率 **実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100**

[2.6]

概ね 3 ~ 5% 程度が望ましいと考えられている。

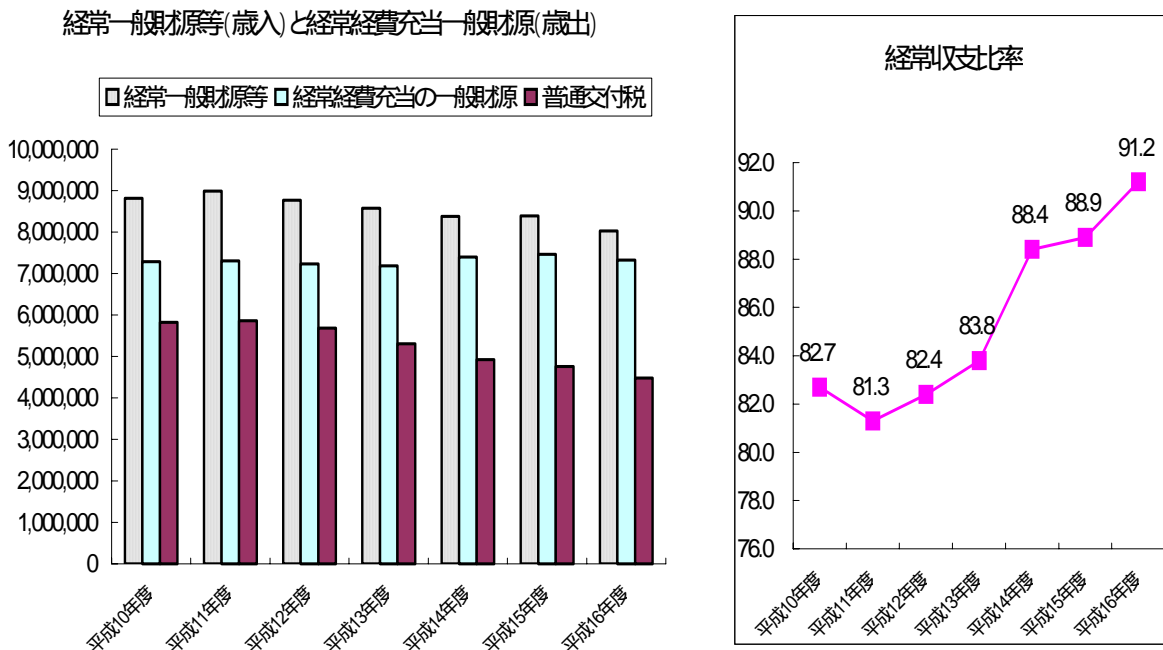
赤字比率 20% 以上の団体は、地方財政再建特別措置法に定める財政再建計画を立てて財政の再建を行う場合でなければ地方債をもって公共施設、公用施設の建設事業等の財源とすることはできない。

5、財政構造

(1) 経常的収入と経常支出

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、過去 82% 前後で推移していたが、平成 14 年度では、88.4%、平成 15 年度では 88.9%、平成 16 年度では 91.2% となった。これは税

収の減少、地方交付税制度改革による普通交付税及び臨時財政対策債の減少など、いわゆる経常一般財源が減少するとともに、経常的支出である公債費、扶助費や維持補修費の増加により、経常収支比率が伸びたものである。今後、更なる交付税等の経常的収入の減少が予想されるため、更なる経常支出抑制を図らなければ、より一層の財政の硬直化が懸念される。



用語解説

経常一般財源 毎年度連続して恒常的に収入となる財源のうち、用途が特定されないもの。歳入総額又は一般財源総額のうちを占める割合により、収入の安定性と財政上の自立性がどの程度確保されているか推測できる。

経常収支比率
$$\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常収入一般財源}} \times 100$$
 [91.2] 経常的経費に経常一般財源がどの程度消費されているか、その比率により財政構造の弾力性を測定するもの。

「100」に近づくほど弾力性がなくなり、財政が硬直化しているといえる。

尚、減税補てん債、臨時財政対策債を経常収入一般財源から除いた場合の経常収支比率は、前年同様の 97.3%となっている。

(2) 地方債発行と公債費

地方債については、これまでの発行額はほぼ横ばいであったが、平成13年度以降、普通交付税からの振替財源となる臨時財政対策債の発行(平成13年度 223,400千円、平成14年度 476,500千円、平成15年度 698,200千円、平成16年度 474,300千円)により、発行額が増加してきたが、普通建設事業費に伴う地方債発行額の減少により平成16年度発行額は1,024,500千円まで減少した。この結果、増加を続けてきた地方債残額も初めて減額となり、13,555,051千円となった。臨時財政対策債は、後年度元利償還に対し交付税措置され、借入は自治体の任意の選択となっているが、本市の場合は、財源不足から発行可能額全額の借入が必要となる見込である。また、平成14年度の起債制度

改正により、後年度元利償還金に対する交付税措置が縮減されるとともに、過疎対策事業債も平成 16 年度をもって過疎市町村としての経過措置が終了となり、起債発行対象事業が、今後限られてくる状況にある。

公債費負担比率では、平成 16 年度 15.7%と一般的に警戒ラインとされる 15%を上回っており、今後、地方交付税の削減など一般財源収入の減少と、公債費の増（元金償還の開始）が想定されるため、一層の財政悪化が懸念される状況にある。

(単位:千円、%)

項目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
地方債発行額	1,183,900	1,381,800	1,676,800	2,931,475	1,448,100	1,024,500
地方債残高	11,319,491	11,526,204	12,131,633	13,899,063	14,068,289	13,555,051
公債費元利償還金	1,413,525	1,552,123	1,413,216	1,484,313	1,574,848	1,813,648
(うち元金償還額)	(1,005,669)	(1,175,087)	(1,071,371)	(1,164,046)	(1,278,874)	(1,537,738)
公債費負担比率	13.6	15.2	13.9	15.1	16.7	15.7
公債費比率	12.0	11.3	11.1	11.9	13.0	12.1
起債制限比率(3ヵ年平均)	8.6	8.2	8.1	8.3	8.8	9.0

用語解説

公債費負担比率

公債費に充当した一般財源 / 一般財源総額 × 100

[15.7] 公債費に充当された一般財源が、収入された一般財源総額のどの程度の比率を占めているかを示す。その率が高いほど、財政の硬直化の一因となりうる。
一般的には財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

公債費比率

{ A - (B + C) } / (D - C) × 100

[12.1] 公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す。
通常財政構造の健全性が脅かされないためには、この比率が 10%以内であることが望ましいとされ、14%以上で公債費負担適正化計画を策定することとなっている。

起債制限比率

次の算式による比率の過去3年間の平均

[9.0] **{ A - (B + C + E) } / { D - (C + E) } × 100**

A: 該当年度の普通会計分の元利償還金(繰上償還分を除く)。

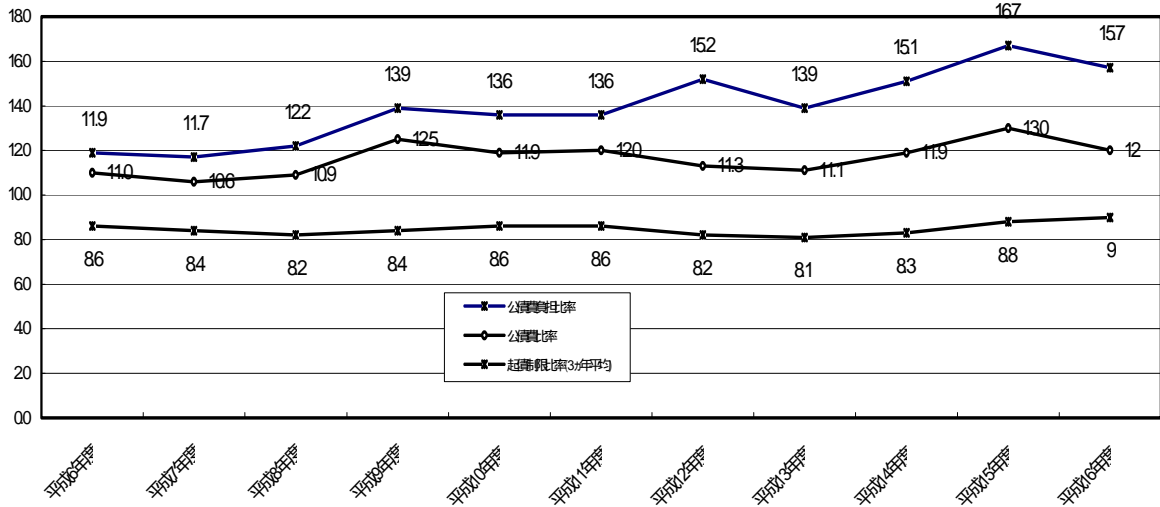
B: Aに充てられた特定財源。

C: 普通交付税の算定において災害復旧費、辺地対策事業債償還費等として基準財政需要額に算入された公債費。

D: 当該年度の標準財政規模。

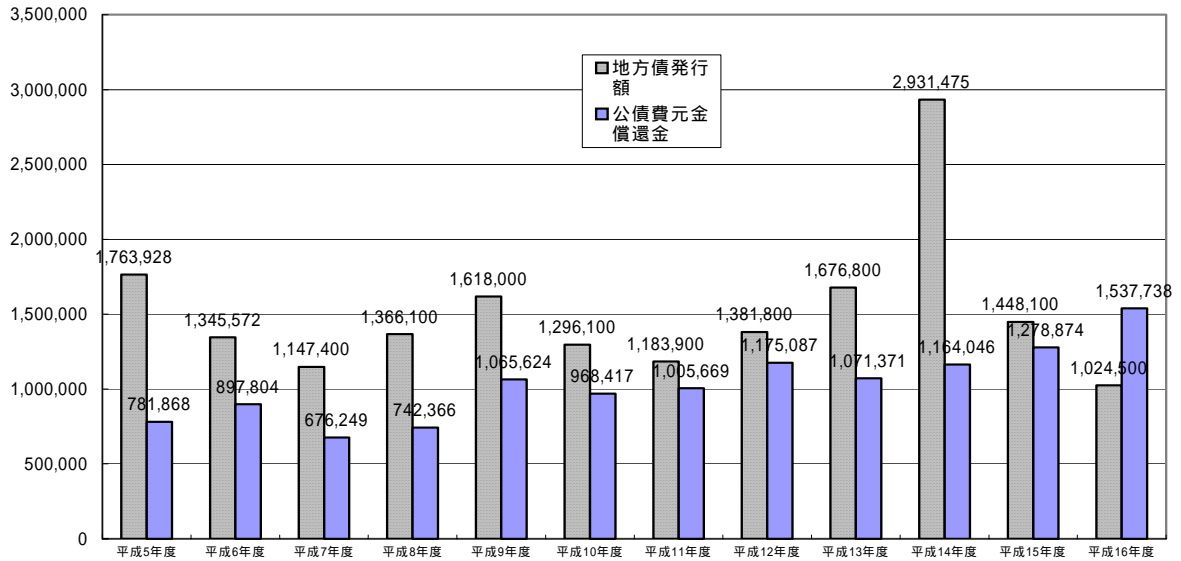
E: 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費。市町村の独自財源(地方税、地方交付税等)から捻出しなければならない公債費負担の割合を示す。

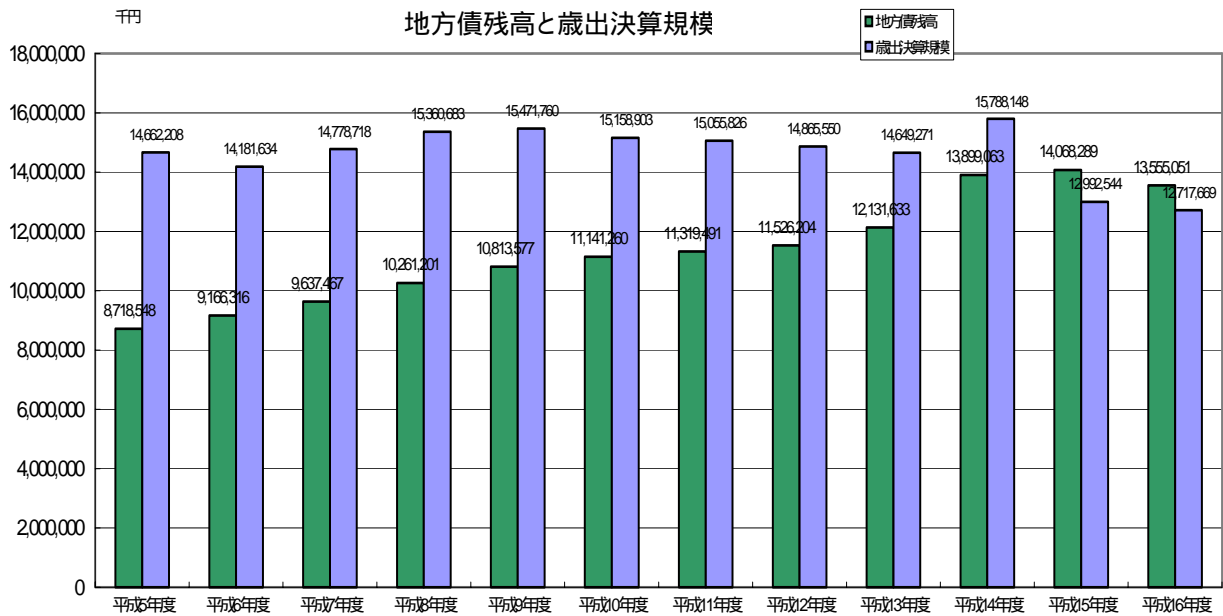
公債費負担比率、公債費比率、起債制限比率の推移



地方債発行額と公債費元金償還額

千円





[参 考]

平成 11 年度から平成 14 年度の財政状況を類似団体と比較してみると、次のとおりである。

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	富良野市	類似団体	富良野市	類似団体	富良野市	類似団体	富良野市	類似団体
歳入総額(千円)	15,113,483	13,906,205	15,023,222	13,221,499	15,995,672	13,080,093	13,167,739	12,087,317
歳出総額(千円)	14,865,550	13,489,971	14,649,271	12,929,402	15,788,148	12,817,645	12,992,544	11,797,882
歳入歳出差引額(千円)	247,933	416,234	373,951	292,096	207,524	262,448	175,195	289,434
実質収支(千円)	101,018	268,294	100,260	221,341	170,236	214,998	162,912	230,920
経常一般財源等収入額(千円)	8,772,599	7,562,830	8,322,842	7,168,568	7,869,330	6,871,741	7,664,901	6,314,657
標準財政規模(千円)	8,742,429	7,486,433	8,364,546	7,165,540	7,879,870	6,913,825	7,605,635	6,300,073
経常収支比率	82.4%	87.3%	83.8%	89.1%	88.4%	91.0%	88.9%	90.4%
財政力指数	0.29	0.35	0.29	0.33	0.31	0.34	0.31	0.36
実質収支比率	1.2%	3.6%	1.2%	3.1%	2.2%	3.1%	2.1%	3.7%
公債費負担比率	15.2%	18.8%	13.9%	18.6%	15.1%	18.8%	16.7%	18.3%
公債費比率	11.3%	16.4%	11.1%	16.6%	11.9%	16.9%	13.0%	17.3%
起債制限比率	8.2%	11.9%	8.1%	11.4%	8.3%	11.1%	8.8%	10.9%

市町村類型 都市 0 1

人 口 35,000 人未満

産業構造 2 次 3 次産業 85% 未満

かつ 3 次産業 50% 以上

北海道の類似団体 ~ 美唄市・士別市・根室市・深川市